

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年12月27日
【中間会計期間】	第50期中（自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）
【会社名】	ジャパンローヤルゼリー株式会社
【英訳名】	JAPAN ROYAL JELLY CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 山口 喜久
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿一丁目25番1号 新宿センタービル
【電話番号】	(03)3345-2888(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 管理本部 本部長 日高 景介
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿一丁目25番1号 新宿センタービル
【電話番号】	(03)3345-2888(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 管理本部 本部長 日高 景介
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次	第48期中	第49期中	第50期中	第48期	第49期
会計期間	自平成27年 4月1日 至平成27年 9月30日	自平成28年 4月1日 至平成28年 9月30日	自平成29年 4月1日 至平成29年 9月30日	自平成27年 4月1日 至平成28年 3月31日	自平成28年 4月1日 至平成29年 3月31日
売上高 (千円)	1,397,132	1,327,290	1,329,430	2,800,865	2,725,833
経常利益又は経常損失() (千円)	24,262	15,802	46,527	142,180	93,774
中間(当期)純利益 又は中間(当期)純損失() (千円)	12,643	41,175	5,986	75,923	4,726
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	1,541	1,234	922	1,933	3,155
資本金 (千円)	375,000	375,000	375,000	375,000	375,000
(発行済株式総数) (千株)	(6,800)	(6,800)	(6,800)	(6,800)	(6,800)
純資産額 (千円)	1,668,756	1,683,750	1,703,243	1,757,322	1,729,653
総資産額 (千円)	4,949,011	4,894,848	4,808,840	4,877,293	4,780,906
1株当たり純資産額 (円)	257.56	259.87	262.88	271.23	266.95
1株当たり中間(当期)純利益又は 中間(当期)純損失() (円)	1.95	6.36	0.92	11.72	0.73
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	-	-	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	-	5.00	5.00
自己資本比率 (%)	33.7	34.4	35.4	36.0	36.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	14,622	38,020	256	219,861	197,066
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	66,422	4,647	96,847	110,547	49,590
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	68,135	30,457	39,048	260,794	146,435
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	393,995	426,280	305,941	362,450	363,491
従業員数 (人)	84	86	83	88	84
(外:平均臨時雇用者数)	(18)	(12)	(11)	(12)	(12)

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間会計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。
また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当中間会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1)提出会社の状況

平成29年9月30日現在

従業員数（人）	83(11)
---------	--------

（注）従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、アルバイト、契約社員、嘱託、季節工を含む。）は、当中間会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

(2)労働組合の状況

労働組合は結成されていません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績の状況

当中間会計期間（平成29年4月1日～平成29年9月30日）における世界経済は、欧州における政治情勢が不安定となると共に地政学的リスクが増加した一方で、国際金融市場は安定を保ち世界各国の景気は緩やかな回復基調で推移しました。

わが国経済は、雇用・所得環境の改善により総じて緩やかな回復基調で推移したものの消費者マインドの回復はまだ遅れており、依然として厳しい状況が続いています。

このような環境の中、当社は、お客様の健康を第一に考え営業を展開する中で、研修会・定例会の内容を充実させて代理店活動のより一層の拡大・活性化を目指して来ました。当中間会計期間の純売上高、営業利益、経常利益及び中間純利益共に前年同期に比較して増加しました。

純売上高	13億29百万円（前年同期比	0.2%増）
営業利益	74百万円（前年同期比	275.9%増）
経常利益	46百万円（前年同期は15百万円の経常損失）	
中間純利益	5百万円（前年同期は41百万円の中間純損失）	

(2)キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前中間会計期間末に比べ1億20百万円減少し、3億5百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、0百万円の収入（前中間会計期間は38百万円の収入）となりました。これは主に、税引前中間純利益46百万円、減価償却費46百万円、売上債権の減少11百万円等の増加要因に対し、その他の資産の増加76百万円、利息の支払額28百万円、法人税等の支払額22百万円等の減少要因によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、96百万円の支出（前中間会計期間は4百万円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出40百万円、貸付による支出48百万円等の減少要因によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、39百万円の収入（前中間会計期間は30百万円の収入）となりました。これは主に、短期借入金の純増減額80百万円の増加要因に対し、リース債務の返済による支出12百万円、配当金の支払額32百万円等の減少要因によるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間会計期間の生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	当中間会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	前年同期比(%)
健康食品類(千円)	1,469,793	89.6
化粧品類(千円)	-	-
その他(千円)	-	-
合計(千円)	1,469,793	83.6

(注) 1. 上記の金額は、販売価格に置換えて算出をしております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社は見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当中間会計期間の販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	当中間会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	前年同期比(%)
健康食品類(千円)	1,198,537	98.1
化粧品類(千円)	923	23.4
その他(千円)	129,969	127.2
合計(千円)	1,329,430	100.2

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1) 経営方針・経営戦略等及び経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当中間会計期間において、当社の定めている経営方針・経営戦略等若しくは経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等に重要な変更はありません。

また、新たに定めた経営方針・経営戦略等若しくは指標等はありません。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間会計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更はありません。

また、新たに生じた事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。

4【事業等のリスク】

当中間会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

5【経営上の重要な契約等】

当中間会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

6【研究開発活動】

当中間会計期間における研究開発費の総額は、23百万円であります。

なお、当中間会計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当中間会計期間の末日現在において、当社が判断したものであります。

(1)重要な会計方針及び見積り

当社の中間財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この中間財務諸表の作成に当たりまして、見積りが必要な事項につきましては、合理的な基準に基づき会計上の見積りを行っております。なお、詳細につきましては、「重要な会計方針」に記載のとおりであります。

(2)財政状態の分析

当中間会計期間における総資産は、投資その他の資産の増加等により、前事業年度に比べ27百万円増加し48億8百万円（前事業年度比100.6%）となりました。主な増加要因は、貸付金の支出によるものです。

負債は、前事業年度から54百万円増加し31億5百万円（前事業年度比101.8%）となりました。前事業年度からの増加の主な要因は、借入金の増加によるものです。

純資産は26百万円減少し、17億3百万円（前事業年度比98.5%）となりました。主な減少要因は、配当金の支払いによるものです。

(3)経営成績の分析

代理店数は減少いたしました但し販売数は横ばいに推移し、純売上高は13億29百万円（前年同期比0.2%増）、販売費及び一般管理費の減少により営業利益は74百万円（前年同期比275.9%増）、経常利益は46百万円（前年同期は15百万円の経常損失）となりました。法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額による法人税等合計額40百万円を差し引き、中間純利益5百万円（前年同期は41百万円の中間純損失）となりました。

(4)資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間におけるキャッシュ・フローの状況につきましては、「第2 事業の状況 1.業績等の概要(2)キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間会計期間における設備投資総額は62,320千円であり、主なものは次のとおりであります。

建 物	軽井沢研修所 収納庫増築	10,907千円
-----	--------------	----------

土 地	軽井沢大字長倉字坂下	22,145千円
-----	------------	----------

なお、当中間会計期間における重要な設備の除却売却等の主なものは次のとおりであります。

車両運搬具		7,952千円
-------	--	---------

2【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,000,000
計	36,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数 (株) (平成29年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年12月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,800,401	6,800,401	非上場・非登録	単元株式数 1,000株 権利内容に何ら限定の ない当社における標準 となる株式
計	6,800,401	6,800,401	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年4月1日～ 平成29年9月30日	-	6,800	-	375,000	-	734,000

(6)【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
山口 喜久二	静岡県熱海市	3,740	55.01
S M B C日興証券株式会社	東京都江東区木場一丁目5番55号	200	2.94
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地七丁目18番24号	130	1.91
國本 和宏	東京都台東区	130	1.91
望月 喜久男	静岡県静岡市清水区	110	1.61
横浜キャピタル株式会社	神奈川県横浜市西区みなとみらい三丁目1番1号	100	1.47
高橋 幸雄	東京都港区	100	1.47
加藤義和株式会社	香川県観音寺市観音寺町甲1490番1号	100	1.47
ジェーアールジェー従業員持株会	東京都新宿区西新宿一丁目26番2号	91	1.33
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号	90	1.32
計	-	4,791	70.47

(注) 当社は、自己株式321,196株を保有しておりますが、上記大株主の状況からは除外しております。

(7)【議決権の状況】
 【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 321,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,468,000	6,468	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 11,401	-	同上
発行済株式総数	6,800,401	-	-
総株主の議決権	-	6,468	-

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
ジャパンローヤル ゼリー株式会社	東京都新宿区西新宿 一丁目25番1号	321,000	-	321,000	4.72
計	-	321,000	-	321,000	4.72

2【株価の推移】

当社株式は非上場でありますので、該当事項はありません。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書提出日までに役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間会計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）の中間財務諸表について、監査法人和宏事務所による中間監査を受けております。

3．中間連結財務諸表について

当社は子会社はありませので、中間連結財務諸表を作成しておりませ。

1【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	387,491	329,941
売掛金	181,249	169,843
たな卸資産	2 1,151,535	2 1,141,947
繰延税金資産	56,505	41,313
短期貸付金	3,000	3,000
その他	19,623	74,853
貸倒引当金	5,286	5,143
流動資産合計	1,794,119	1,755,755
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	2 881,129	2 870,986
土地	2 1,147,297	2 1,169,442
その他(純額)	199,689	190,211
有形固定資産合計	1 2,228,116	1 2,230,640
無形固定資産		
	29,803	31,087
投資その他の資産		
関係会社株式	60,000	60,000
関係会社出資金	18,204	18,204
保険積立金	2 308,794	2 313,209
株主、役員又は従業員に対する長期貸付金	63,924	111,519
前払年金費用	96,063	116,889
その他	235,668	225,315
貸倒引当金	53,785	53,780
投資その他の資産合計	728,868	791,357
固定資産合計	2,986,787	3,053,085
資産合計	4,780,906	4,808,840

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	68,411	75,180
短期借入金	2,417,170,032	2,417,769,035
未払金	209,364	192,596
リース債務	25,538	26,245
未払法人税等	34,570	26,255
その他	43,380	340,875
流動負債合計	2,098,297	2,130,190
固定負債		
長期借入金	2,4900,261	2,4932,802
リース債務	51,995	41,879
役員退職慰労引当金	700	725
固定負債合計	952,956	975,406
負債合計	3,051,253	3,105,596
純資産の部		
株主資本		
資本金	375,000	375,000
資本剰余金		
資本準備金	734,000	734,000
その他資本剰余金	375,000	375,000
資本剰余金合計	1,109,000	1,109,000
利益剰余金		
利益準備金	184,862	184,862
その他利益剰余金		
別途積立金	512,000	512,000
繰越利益剰余金	427,119	453,528
利益剰余金合計	269,743	243,333
自己株式	24,089	24,089
株主資本合計	1,729,653	1,703,243
純資産合計	1,729,653	1,703,243
負債純資産合計	4,780,906	4,808,840

【中間損益計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
売上高		
総売上高	1,554,913	1,550,104
売上値引及び戻り高	227,623	220,673
差引売上高	1,327,290	1,329,430
売上原価	247,534	277,892
売上総利益	1,079,756	1,051,537
販売費及び一般管理費	1,059,897	976,886
営業利益	19,858	74,651
営業外収益	1 3,685	1 6,375
営業外費用	2 39,346	2 34,499
経常利益又は経常損失()	15,802	46,527
特別利益	-	3 108
特別損失	-	4 355
税引前中間純利益又は税引前中間純損失()	15,802	46,279
法人税、住民税及び事業税	15,134	17,249
法人税等調整額	10,238	23,044
法人税等合計	25,372	40,293
中間純利益又は中間純損失()	41,175	5,986

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
					別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	375,000	734,000	375,000	1,109,000	184,862	512,000	399,449	297,412
当中間期変動額								
中間純損失（ ）							41,175	41,175
剰余金の配当							32,396	32,396
当中間期変動額合計	-	-	-	-	-	-	73,571	73,571
当中間期末残高	375,000	734,000	375,000	1,109,000	184,862	512,000	473,021	223,840

	株主資本		純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	
当期首残高	24,089	1,757,322	1,757,322
当中間期変動額			
中間純損失（ ）		41,175	41,175
剰余金の配当		32,396	32,396
当中間期変動額合計	-	73,571	73,571
当中間期末残高	24,089	1,683,750	1,683,750

当中間会計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
					別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	375,000	734,000	375,000	1,109,000	184,862	512,000	427,119	269,743
当中間期変動額								
中間純利益							5,986	5,986
剰余金の配当							32,396	32,396
当中間期変動額合計	-	-	-	-	-	-	26,409	26,409
当中間期末残高	375,000	734,000	375,000	1,109,000	184,862	512,000	453,528	243,333

	株主資本		純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	
当期首残高	24,089	1,729,653	1,729,653
当中間期変動額			
中間純利益		5,986	5,986
剰余金の配当		32,396	32,396
当中間期変動額合計	-	26,409	26,409
当中間期末残高	24,089	1,703,243	1,703,243

【中間キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益又は税引前中間純損失()	15,802	46,279
減価償却費	51,157	46,449
貸倒引当金の増減額(は減少)	5,447	147
賞与引当金の増減額(は減少)	7,045	-
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	500	25
受取利息及び受取配当金	2,455	2,492
受取保険金	-	108
支払利息	30,667	27,297
為替差損益(は益)	-	7
固定資産除却損	-	355
固定資産売却損益(は益)	-	0
売上債権の増減額(は増加)	6,517	11,406
たな卸資産の増減額(は増加)	40,370	9,588
仕入債務の増減額(は減少)	11,537	6,769
その他の資産の増減額(は増加)	22,630	76,667
その他の負債の増減額(は減少)	19,870	19,390
その他	922	359
小計	108,163	49,013
利息及び配当金の受取額	1,943	1,929
利息の支払額	30,060	28,496
保険金の受取額	-	108
法人税等の支払額	42,072	22,298
法人税等の還付額	45	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	38,020	256
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	12,000	12,000
定期預金の払戻による収入	36,000	12,000
有形固定資産の取得による支出	22,247	40,973
無形固定資産の取得による支出	-	4,417
差入保証金の支出	2,536	567
差入保証金の回収による収入	2,467	583
貸付けによる支出	2,675	48,000
貸付金の回収による収入	879	942
その他投資への支出	4,535	4,415
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,647	96,847
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	12,696	80,000
長期借入れによる収入	282,000	190,000
長期借入金の返済による支出	165,590	185,456
社債の償還による支出	50,000	-
リース債務の返済による支出	17,167	12,945
配当金の支払額	31,480	32,549
財務活動によるキャッシュ・フロー	30,457	39,048
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	7
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	63,830	57,549
現金及び現金同等物の期首残高	362,450	363,491
現金及び現金同等物の中間期末残高	1 426,280	1 305,941

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) デリバティブ等の評価基準及び評価方法

時価法を採用しております。

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

主として先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物 10～47年

構築物 10～60年

機械及び装置 12年

車両運搬具 5年

工具、器具及び備品 3～15年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアは社内における見込み利用可能期間(5年)における定額法で償却しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため当中間会計期間末における退職給付債務(簡便法)及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当中間会計期間末における要支給額を計上しております。

4. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップについて特例処理の要件を満たしているものにつき、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...借入金の利息

(3) ヘッジ方針

金利変動リスクの回避のために金利スワップ取引を行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

5. 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期資金からなっております。

6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当中間会計期間の費用として処理しております。

(2) 中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額

当中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当中間会計期間に係る金額を計算しております。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(中間貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

前事業年度 (平成29年3月31日)	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
1,919,808千円	1,951,100千円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
保険積立金	214,535千円	216,369千円
建物	841,224	822,697
土地	1,147,297	1,147,297
たな卸資産(原料)	393,717	368,279
計	2,596,775	2,554,643

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
短期借入金	845,680千円	802,948千円
長期借入金	809,257	837,362
計	1,654,937	1,640,310

3 消費税等の取扱い

当中間会計期間において、仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。

4 財務制限条項

前事業年度 (平成29年3月31日)	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
-----------------------	-------------------------

当社は、次の各号の事由の一が生じた場合、通知により、適用利率を基準金利+2.5%に変更することができ、また 貸付限度額を当該事由が生じた時点における個別貸付未払金の元本まで減額することができる。

同左

貸借対照表における純資産の部を、平成26年3月期の純資産の部の金額以上に維持すること。

損益計算書における経常損益を2期連続して損失としないこと。

担保目的動産の金額と担保目的債権の債権額との和が、1億円を下回った場合。

第12条第1項各号の事由が発生した場合。(返済が1回でも怠ったとき等)

(中間損益計算書関係)

1 営業外収益のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
受取利息	655千円	692千円
受取配当金	1,800	1,800
雑収入	1,230	3,882

2 営業外費用のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
支払利息	30,667千円	27,297千円
雑損失	7,877	7,194

3 特別利益のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
受取保険金	- 千円	108千円

4 特別損失のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
固定資産除却損	- 千円	355千円

5 減価償却実施額

	前中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
有形固定資産	45,473千円	41,369千円
無形固定資産	2,723	3,132

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当中間会計期間増加 株式数(株)	当中間会計期間減少 株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	6,800,401	-	-	6,800,401
合計	6,800,401	-	-	6,800,401
自己株式				
普通株式	321,196	-	-	321,196
合計	321,196	-	-	321,196

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	32,396	5	平成28年3月31日	平成28年6月30日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間会計期間末日後となるもの
 該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当中間会計期間増加 株式数(株)	当中間会計期間減少 株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	6,800,401	-	-	6,800,401
合計	6,800,401	-	-	6,800,401
自己株式				
普通株式	321,196	-	-	321,196
合計	321,196	-	-	321,196

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	32,396	5	平成29年3月31日	平成29年6月30日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間会計期間末日後となるもの
 該当事項はありません。

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
現金及び預金勘定	450,280千円	329,941千円
預入期間が3か月を超える定期預金等	24,000	24,000
現金及び現金同等物	426,280	305,941

(リース取引関係)

1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、車両運搬具、工具・器具及び備品であります。

無形固定資産

ソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「2. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
1年内	3,534	3,073
1年超	6,957	5,574
合計	10,491	8,648

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間貸借対照表計上額(貸借対照表計上額)、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。
 なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2.参照)。

前事業年度(平成29年3月31日)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	387,491	387,491	-
(2) 売掛金	181,249	181,249	-
(3) 短期貸付金	3,000		
貸倒引当金 1	3,000		
	-	-	-
(4) 役員に対する長期貸付金	63,924	64,343	418
(5) 長期貸付金	55,453		
貸倒引当金 1	53,273		
	2,180	2,186	6
資産計	634,845	635,270	425
(1) 短期借入金	888,000	888,000	-
(2) 未払金	209,364	209,364	
(3) 長期借入金 2	1,729,293	1,724,855	4,437
負債計	2,826,657	1,724,855	4,437
デリバティブ取引	-	-	-

1 短期貸付金及び長期貸付金は個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

2 1年内返済予定の長期借入金を含めております。

当中間会計期間（平成29年9月30日）

	中間貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	329,941	329,941	-
(2) 売掛金	169,843	169,843	-
(3) 短期貸付金	3,000		
貸倒引当金 1	3,000		
	-	-	-
(4) 役員に対する長期貸付金	111,519	111,790	271
(5) 長期貸付金	54,915		
貸倒引当金 1	53,273		
	1,642	1,644	1
資産計	612,946	613,219	272
(1) 短期借入金	968,000	968,000	-
(2) 未払金	192,596	192,596	-
(3) 長期借入金 2	1,733,837	1,733,868	31
負債計	2,894,434	2,894,465	31
デリバティブ取引	-	-	-

1 短期貸付金及び長期貸付金は個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

2 1年内返済予定の長期借入金を含めております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項
資産

(1) 現金及び預金

預金は即時決済が可能であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 売掛金

売掛金はすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 短期貸付金

短期貸付金はすべて短期で回収されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 役員に対する長期貸付金及び(5) 長期貸付金

役員に対する長期貸付金及びその他に対する長期貸付金は、元利金の合計額を当該貸付金の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 短期借入金

短期借入金はすべて短期で返済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 未払金

未払金はすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価については、以下の方法により算定しております。

変動金利による長期借入金については、変動金利が短期で市場金利を反映するとともに、当社の信用リスクに影響を及ぼす事象が発生していないため、時価は帳簿価額と近似していると考え、当該帳簿価額によっております。

固定金利による長期借入金については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成29年3月31日)	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
非上場株式	60,000	60,000
関係会社出資金	18,204	18,204

これらについては、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象には含めておりません。

3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(有価証券関係)

(前事業年度)

有価証券

1. 満期保有目的の債券
該当事項はありません。

2. その他有価証券

区分	貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	60,000

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象に含めておりません。

3. 売却した満期保有目的の債券
該当事項はありません。

4. 売却したその他有価証券
該当事項はありません。

(当中間会計期間)

有価証券

1. 満期保有目的の債券
該当事項はありません。

2. その他有価証券

区分	中間貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	60,000

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象に含めておりません。

3. 売却した満期保有目的の債券
該当事項はありません。

4. 売却したその他有価証券
該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(平成29年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
該当事項はありません。

当中間会計期間(平成29年9月30日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前中間会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

当中間会計期間に付与したストック・オプションの内容

該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

当中間会計期間に付与したストック・オプションの内容

該当事項はありません。

(持分法損益等)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
関連会社に対する投資の金額	18,204千円	18,204千円
持分法を適用した場合の投資の金額	14,083千円	12,934千円

	前中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
持分法を適用した場合の投資利益の金額	1,234千円	922千円

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち中間貸借対照表(貸借対照表)に計上しているもの

当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
期首残高	13,764千円	15,129千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	5,258	-
時の経過による調整額	3,296	1,571
資産除去債務の履行による減少額	597	-
中間期末(期末)残高	15,129	13,557

(1) 当該資産除去債務の概要

当社は、不動産賃貸借契約に基づく、退去時における原状回復に係る債務を資産除去債務として認識しております。なお、資産除去債務の負債計上に代えて、不動産賃貸借契約に関連する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当事業年度の負担に属する金額を費用計上する方法によっております。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

負債計上した資産除去債務の金額の算定にあたっては、過去の移転・退去の実績をもとに使用見込期間を8年と見積り、1㎡当たりの原状回復費用20千円を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

当社は、健康食品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当中間会計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

当社は、健康食品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前中間会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客に対する売上高が中間損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客に対する売上高が中間損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在する有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の100%であるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客に対する売上高が中間損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客に対する売上高が中間損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在する有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の100%であるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前中間会計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）

該当事項はありません。

当中間会計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前中間会計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）

該当事項はありません。

当中間会計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前中間会計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）

該当事項はありません。

当中間会計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前中間会計期間 (自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 9月30日)
1株あたり中間純利益金額又は 1株あたり中間純損失金額 () (円)	6.36	0.92
(算定上の基礎)		
中間純利益金額又は中間純損失金額 () (千円)	41,175	5,986
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る中間純利益金額又は 中間純損失金額 () (千円)	41,175	5,986
普通株式の期中平均株式数 (千株)	6,479	6,479

(注) 当中間会計期間の潜在株式調整後1株あたり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、前中間会計期間の潜在株式調整後1株あたり中間純利益金額については、1株あたり中間純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

	前事業年度 (平成29年 3月31日)	当中間会計期間 (平成29年 9月30日)
1株あたり純資産額 (円)	266.95	262.88

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第49期） 自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日 平成29年6月30日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成29年12月19日

ジャパンローヤルゼリー株式会社

取締役会 御中

監査法人和宏事務所

代表社員 業務執行社員	公認会計士	大嶋 豊	印
代表社員 業務執行社員	公認会計士	大塚 尚吾	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているジャパンローヤルゼリー株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第50期事業年度の中間会計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、中間キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ジャパンローヤルゼリー株式会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

2. X B R L データは中間監査の対象には含まれていません。